



Computer Dynamics

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年1月31日

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 治
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山田 直起
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5437-1021

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	8,728	2.1	156	△2.7	179	△1.3	90	22.6
25年3月期第3四半期	8,551	6.1	160	217.2	182	149.2	73	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 105百万円 (31.4%) 25年3月期第3四半期 79百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	10.38	—
25年3月期第3四半期	8.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	9,555	2,647	27.7
25年3月期	9,568	2,629	27.5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 2,647百万円 25年3月期 2,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	1.8	280	17.4	300	3.8	130	8.6	14.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「3. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	8,800,000 株	25年3月期	8,800,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	78,516 株	25年3月期	78,516 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	8,721,484 株	25年3月期3Q	8,721,515 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高傾向を受け、景気は順調に回復してきております。しかしながら、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷など、国内景気にとって下振れとなる要因も依然としてかかえております。

当情報サービス業界におきましては、景況感の改善に伴い金融業、製造業等のIT関連投資も緩やかな回復基調にあります。市場競争の激化と価格水準の低下傾向は、依然として続いております。また、クラウドコンピューティングやスマートフォン、タブレット型端末の普及を背景に、企業を取り巻くIT環境は、以前にも増して大きく変化を続けております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、昨年に引き続き『Change & Challenge』をスローガンとし、以下の目標を掲げ、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を加速させております。

- ① 新たな市場の獲得により、収益基盤の安定化を図る
- ② 次代のNewサービスを創出するための仕組み・体制を推進する
- ③ 付加価値を高め、コアベンダーとしての地位を確実なものとする
- ④ 次代の自転車関連事業の創出と、業界での絶対的優位の確立

特に当期におきましては、「スマートビジネス部」「アジア推進部」をIT事業部から独立させ、次代を担うNewサービスの創出を強力に推進しております。

当社単独の業績につきましては、上期におけるIT関連事業の大規模新規案件の延期による待機要員の発生や、新事業推進に係る投資額増加などで利益が圧迫されているものの、受注案件は確実に増えてまいりました。また、パーキングシステム事業は依然好調を維持しております。一方、子会社の株式会社ゼクシス及び株式会社日本システムリサーチは、内製化への切り替えとコスト削減等が功を奏し、ともに前年同期実績を大幅に上回る利益を確保することができました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,728百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益156百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益179百万円（前年同期比1.3%減）、四半期純利益90百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

セグメント別概況につきましては、システム開発事業は、上期の待機要員のロスや上記新事業への投資額増加等利益を圧迫する要因がありましたが、子会社が予想以上の収益を上げることができました。この結果、売上高3,790百万円（前年同期比1.1%増）、売上総利益416百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

サポート&サービス事業におきましては、順調な増員要請に基づく将来の事業拡大を目指し、技術者の新規採用や業務ローテーション、更に新規領域獲得のための投資を積極的に行ってまいりました。また、市場の変化への対応として、コストダウンを実現する「IT基盤運用最適化ソリューション」（※1）の推進や、クラウド対応としての「Amazon Web Services 導入支援サービス」（※2）の推進にも注力してまいりました。これらの投資が利益を大きく圧迫する結果となりましたが、今後は改善の方向に向かうと思われれます。この結果、売上高1,813百万円（前年同期比1.5%減）、売上総利益178百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

パーキングシステム事業におきましては、前期のような大型案件は少なかったものの、中小規模案件の受注に力を入れたことや、運営管理の効率化に努めたことによる管理・運営収入の大幅な増加により、増収増益となりました。更に新商品のECOPOOL（エコプール）（※3）の受注が決まり始めるなど、来期に向けての明るい兆しは見えております。この結果、売上高3,023百万円（前年同期比4.3%増）、売上総利益632百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

（※1）IT基盤運用最適化ソリューション

企業の複雑化したIT基盤（ハード&ソフト）運用の最適化をご提案し、維持、運用コストの大幅な削減を実現するサービスです。

（※2）Amazon Web Services 導入支援サービス

米国Amazon社が提供するクラウドコンピューティングサービス（Amazon Web Services）を用い、安全で利便性の高いクラウド環境構築を提供するサービスです。

（※3）ECOPOOL（エコプール）

24時間、どこからでもスマートフォン、パソコンからWebでの契約、更新、解約、キャンセル待ち等の手続きができ、更にクレジットカードやコンビニエンスストアでの決済を可能にした、月極め駐輪場運営システムです。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、9,555百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の403百万円、リース債権及びリース投資資産の73百万円であります。一方、増加した主なものは、現金及び預金の414百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、6,907百万円となりました。減少した主なものは、買掛金の170百万円、賞与引当金の169百万円であります。一方、増加した主なものは、短期借入金の253百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、2,647百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.5%から27.7%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループのシステム開発事業におきましては、引き続き営業に力を入れることや、IT環境の変化に対応することにより、安定的に受注を確保してまいります。一方、今期発足させた「スマートビジネス部」「アジア推進部」では、既にNewサービス創出の芽が出始めてきており、これらを早急に軌道に乗せることにより、収益が期待できる部署に育ててまいります。

サポート&サービス事業におきましては、引き合い案件も多く、技術要員の確保と業務ローテーションを継続的に実行し、「IT基盤運用最適化ソリューション」や「Amazon Web Services 導入支援サービス」を強力に推進することで事業拡大を目指してまいります。

パーキングシステム事業におきましては、当事業の基盤となるEcoStation21（エコステーション21）、コミュニティサイクルのecoport（エコポート）（※4）、月極め駐輪場システムの新商品ECOPOOL（エコプール）の3商品を柱に街の駐輪問題を解決する新時代の駐輪システムとして、競合他社との差別化を図ることにより、新たな需要を確実に受注につなげてまいります。また、自転車の利用を促し、CO2の削減とともに新しい都市環境のモデルとなるスマートシティ構想への寄与や、来る2020年の東京オリンピック開催に向けた湾岸地区への営業も推進してまいります。

以上により、今期業績につきましては、平成25年5月13日に公表しました平成26年3月期の連結業績予想に変更はございません。

（※4）ecoport（エコポート）

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,216,797	2,631,075
受取手形及び売掛金	1,898,151	1,495,005
商品及び製品	57,247	82,880
仕掛品	87,451	196,972
その他	1,163,406	1,108,714
貸倒引当金	△400	△272
流動資産合計	5,422,655	5,514,376
固定資産		
有形固定資産	887,280	825,720
無形固定資産		
のれん	108,835	94,523
その他	177,106	176,061
無形固定資産合計	285,941	270,584
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,891,331	1,817,970
その他	1,089,694	1,134,268
貸倒引当金	△8,000	△7,900
投資その他の資産合計	2,973,026	2,944,339
固定資産合計	4,146,249	4,040,644
資産合計	9,568,904	9,555,020
負債の部		
流動負債		
買掛金	431,634	260,671
短期借入金	1,065,901	1,319,900
1年内返済予定の長期借入金	198,400	147,200
賞与引当金	356,257	186,919
その他	1,398,429	1,498,829
流動負債合計	3,450,622	3,413,520
固定負債		
長期借入金	75,000	50,000
リース債務	1,871,614	1,790,020
退職給付引当金	1,332,656	1,435,221
役員退職慰労引当金	152,879	128,575
その他	56,849	90,527
固定負債合計	3,489,000	3,494,345
負債合計	6,939,622	6,907,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,286,611	1,289,942
自己株式	△19,402	△19,402
株主資本合計	2,609,553	2,612,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,114	33,186
為替換算調整勘定	613	1,084
その他の包括利益累計額合計	19,728	34,271
純資産合計	2,629,281	2,647,155
負債純資産合計	9,568,904	9,555,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,551,745	8,728,460
売上原価	7,303,081	7,484,751
売上総利益	1,248,663	1,243,708
販売費及び一般管理費	1,087,759	1,087,137
営業利益	160,904	156,570
営業外収益		
受取利息	1,258	140
受取配当金	2,804	3,923
受取保険金及び配当金	7,997	13,900
その他	25,817	17,830
営業外収益合計	37,877	35,794
営業外費用		
支払利息	14,381	12,454
その他	2,395	213
営業外費用合計	16,777	12,668
経常利益	182,004	179,696
特別損失		
固定資産除却損	13,662	—
投資有価証券評価損	4,336	—
特別損失合計	17,998	—
税金等調整前四半期純利益	164,005	179,696
法人税等	90,124	89,151
少数株主損益調整前四半期純利益	73,881	90,545
四半期純利益	73,881	90,545

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,881	90,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,025	14,072
為替換算調整勘定	41	470
その他の包括利益合計	6,066	14,543
四半期包括利益	79,947	105,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,947	105,088
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。